

平成29年度人事院政策評価結果

		政策所管部局	官房部局
政 策	6 人事・給与関係情報システムの安定的な運用		
目 標	<p>(政策目標)</p> <p>人事・給与関係業務情報システム（以下「人事・給与システム」という）により給与支給等を行っている本番稼働府省の安定的な運用の確保及び前年度からの並行稼働府省の確実な本番稼働の実現に努める。さらに、「人事・給与業務・システム最適化計画」（平成16年2月27日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成29年2月28日同会議最終改定。以下「最適化計画」という。）に掲げられている施策を実施し、人事給与業務の簡素化・効率化を図るとともに、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等を実現する。</p> <p>(具体的取組)</p> <p>人事・給与システムの本番稼働府省（24府省等）の安定的な運用の確保並びに平成28年度からの並行稼働府省の平成29年度中の確実な本番稼働の実現に向けて、アプリケーション保守等を確実に実施していくとともに、問合わせ対応を含めた各府省等に対する適切な対応を行う必要がある。さらに、最適化計画に記載の施策の実現に向けたシステム改修等を確実に実施していく必要がある。</p> <p>平成29年度については、次の取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本番稼働府省の人事・給与関係業務が支障なく実施できるよう、人事院勧告をはじめとする制度改正に対して、制度関係部局との円滑な連携に努め、必要なシステム改修を着実に実施する。 (2) 利用者講習会の開催や問合わせに対する対応等の各府省等に対する適切な対応を実施し、平成28年度からの並行稼働府省の平成29年度中の本番稼働を確実に実現させる。 (3) システムの改修事項に関するより厳格な影響度調査及びその対策を行っていることを確実に確認できるテストを実施する。 		
具体的取組結果	<p>《取組内容1》制度改正への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年金制度見直しや配偶者控除等の税制見直し等の制度改正対応及び利用者端末のOS等のバージョンアップへの対応等のシステム改修案件について、着実に改修作業を実施し、年金制度見直し対応については平成29年7月に、配偶者控除等の税制見直し対応については同年12月に、OS等のバージョンアップへの対応は同年10月及び平成30年1月までにリリースするなど、予定どおりの改修を実施した。 ・ 平成29年人事院勧告に対応したシステム改修については、制度関係部局との連携を密にして、改正給与法の施行後に速やかな差額支給ができるよう遅滞なく改修作業を実施し、リリースした。 <p>《取組内容2》並行稼働府省の本番稼働の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者講習会については、各府省における新任の業務担当者向け1日コースを平成29年5月から7月にかけて計4日間、各府省の管理者向け1日コースを同年8月から9月にかけて計3日間それぞれ東京で開催した。また、地方官署の業務担当者にも講習機会を提供できるよ 		

	<p>うにするために学習ツールを開発し、同年12月に全府省等に提供した。また、個々の問合せに対しても適時適切に対処策の回答に努め、各府省等における人事・給与関係業務の遂行が滞ることがないようにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に並行稼働を開始した府省については、平成29年10月に厚生労働省地方労働局、同年11月に財務省及び国税庁、同年12月に国土交通省及び運輸安全委員会がそれぞれ本番稼働を開始したことにより、全ての府省について平成29年度中の本番稼働が実現した。 <p>《取組内容3》 厳格な影響度調査・テストの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度まで実施していた改善計画に基づくシステム改修での取組を踏まえて、改修事項に関する詳細設計工程における影響度調査を追加した。また、その対策を確認できるように人事院職員が実施する受入テストの実施要領を新たに策定し、今年度のアプリケーション改修から適用した。
<p>測定指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正に対応したシステム改修の実施状況 年金制度見直し、配偶者控除等の税制見直し及び人事院勧告等の制度改正に対応したシステム改修を全て予定の時期までに完了し、リリースした。 各府省の人事・給与システムの稼働状況 平成28年度に並行稼働を開始した府省が平成29年12月までに全て本番稼働を開始し、昨年度までに本番稼働となった府省等も含め、28府省等の全職員約27.3万人（常勤）の人事・給与関係業務について、人事・給与システムでの処理対象となった。 なお、現時点では最後の導入府省等となる参議院については、平成29年10月に移行データの登録が完了し、平成30年度中の本番稼働開始を目指して移行作業を実施中である。
<p>達成度の評価</p>	<p>《評価》 目標達成</p> <p>《目標達成度の判断理由》</p> <p>測定指標である「制度改正に対応したシステム改修」及び「各府省の人事・給与システムの稼働状況」のいずれについても、年度当初の予定どおりに実現した。その上で、上述した具体的な取組の実施により、各府省等の人事・給与関係業務の遂行が滞ることがないようにできた。</p> <p>これらの具体的な取組による成果により、昨年度までに人事・給与システムの処理対象となった全府省等の職員について、日々の人事・給与関係業務を人事・給与システムで処理・運用することが実現し、人事給与業務の簡素化・効率化及びシステム運用等に係る政府全体の経費の最小限化実現のための環境を整えることができた。</p> <p>以上を踏まえ、平成29年度における施策は、目標達成と判断した。</p>
<p>施策の分析</p>	<p>《取組内容1について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度改正への対応については、従来と同様に制度官庁との連携を密にして、改修に必要な情報を早期に的確に把握できたことが、必要な改修を遅滞なく実施することに大いに寄与したと考えられる。また、

これまでの情報入手方法としては、制度官庁側の公表資料や個別の照会が中心であったが、今年度から制度官庁への情報提供依頼の通知を发出し、情報把握がより確実にできるように措置したことも、目標達成に対して有効であるとともに、効率的かつ確実な情報収集にもつながったものと考えている。

《取組内容2について》

- ・ 利用者講習会について新任者及び管理者に対して、それぞれコースを設けた。これにより、個々の問合わせへの対応及び昨年度から継続している並行稼働府省に対する個別支援も相まって、個々の事案の早期の効率的な対処及び府省側が求める確実な支援の実現につながり、結果として、当初予定どおりの本番稼働開始の実現、及び各府省等における人事・給与関係業務の確実な遂行に結び付いたものと考えている。

《取組内容3について》

- ・ 改修事項に関する詳細設計工程における影響度調査の追加及び受入テストの実施要領策定・運用開始が今年度の目標であったが、これらを実施したことによって、改修案件のリリース後に障害が発生した場合でも、どこまで検討を行っているのか、検討の内容は怎么样了のかについてエビデンスが残るようになった。また、受入テストでもどのようなシナリオで実施したのか、その結果が怎么样了のか明確になった。これらの施策によって、システム改修事項の品質を客観的に担保することにつながる点で有効であったと考えている。

今後の施策に反映させるべき事項

《取組内容1について》

- ・ 全ての府省等の人事・給与業務の簡素化・効率化を推進し、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等の実現に引き続き取り組んでいく必要がある。そのためには、人事院勧告等の制度改正に対応したシステム改修を遅滞なく確実に実施し、人事・給与システムの安定的な運用を確保していくことが求められており、来年度も引き続き本取組を継続する。
- ・ 今年度から導入した制度官庁への情報提供依頼については、人事異動等によって担当者が交替した場合でも確実にシステムに係る制度改正の内容及び施行時期を把握する手段として用意したものであるため、システムの継続的な安定的運用の実現につながるため、引き続き取り組んでいくこととする。

《取組内容2について》

- ・ 平成28年度に並行稼働を開始した府省の本番稼働は実現したものの、参議院の移行作業は継続していることに加えて、本番稼働後も各府省等の利用者に向けた講習機会の確保は、システムの安定運用の観点から重要であると考えられる。このため、利用者講習会の実施については、来年度も引き続き継続する。また、各府省からの問合わせ対応について、より一層の迅速な対応に努めるとともに、マニュアル管理、FAQの強化等の問合わせを削減する取り組みを引き続き実施する。

《取組内容3について》

- ・ 本年度から実施した厳格な影響度調査・テストの実施については、各府省等における日々のシステム運用に関わる課題を解決し、システ

	<p>ムの安定運用の確保につながるものと考えられるため、より安定的な運用につなげるための利用者目線での改修の実現につながる施策を盛り込みながら、来年度も引き続き継続する。</p> <p>《測定指標について》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「制度改正に基づくシステム改修の実施状況」及び「各府省の人事・給与システムの稼働状況」については、当面の計画で最後の導入府省の移行作業が継続中であることに加えて、システムの安定運用の確保に資するものと考えられるため、来年も引き続き測定指標として設定することを検討する。
<p>有識者の意見</p>	<p>○ 移行作業は今年度でほぼ完了となるので、来年度以降は、システムの安定的な運用を図りながら、将来的には何を目指していくのかについてビジョンを持った上で、目標の設定を考えていってほしい。</p>